別紙６

〔施設名〕指定管理者指定申請に係る誓約書

令和　　年　　月　　日

　奥州市長　　　宛

団体等所在地

団体等名

代表者職氏名

　〔施設名〕の指定管理者指定申請を行うに当たり、下記について事実に相違ないことを誓約します。また、税金の納付状況調査を受けることを承諾します。

誓約した内容に違反する事実が後日判明した場合には、いかなる措置を受けましても異存のないことを誓約します。

記

１　〔施設名〕指定管理者募集要項５（１）の応募資格の要件を全て満たしています。

２　提出した申請書類には、虚偽又は不正はありません。

※　共同事業体で申請した場合は、共同事業体の構成員である旨の表記をし、全構成員が提出してください。

**指定管理者募集要項　一部抜粋**

**５　応募資格**（次に掲げる事項から、各施設の性格や機能等を考慮して個々に定める。）

　(1) 応募資格は次の要件を全て満たすものとします。

　　ア　指定期間中、当該施設を安定して管理運営できる団体（法人格の有無は問わず、任意の団体も可）であること。

　　イ　市税、法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

　　ウ　当該施設を管理するに当たって資格や免許が必要な場合は、その資格等を有していること。

　　エ　法人その他の団体又はその代表者（以下「団体等」という。）が、次の事項に該当しないこと。

　　　(ｱ) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の４第１項に規定する一般競争入札に参加できない団体等又は同条第２項各号のいずれかに該当すると認められる団体等

　　　(ｲ) 本市から指名保留又は指名停止措置を受けている団体等

　　　(ｳ) 法第244条の２第11項の規定による指定管理者の指定の取消しから５年を経過していない団体等

　　　(ｴ) 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等の規定に基づき更生又は再生手続を行っている団体等

　　　(ｵ) 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを目的とする団体等

　　　(ｶ) 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを目的とする団体等

　　オ　法人その他の団体又はその代表者等（法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所等（常時業務等の契約を締結する事務所をいう。）を代表する者を、法人以外の団体である場合にはその団体の代表者又は役員をいう。以下同じ。）が、次の要件に該当しないこと。

　　　(ｱ) 奥州市暴力団排除条例（平成27年奥州市条例第20号）第７条第１項に規定する暴力団関係者

　　　(ｲ) 拘禁刑の執行を終わってから、又は執行を受けることがなくなってから２年を経過していないこと。

　　カ　直近３年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていないこと。（必要な措置の実施については労働基準監督署に報告済みである。）